

高知県外国人材確保・活躍戦略の概要

背景・趣旨

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の外国人材確保を図るため、令和3年度から令和5年度末までの3年間の基本方針として策定

- 各産業分野で人手不足が深刻化し、それを補う形で外国人労働者が年々増加
⇒新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の経済、雇用情勢にも影響が見られるが、人口減少が進んでいる本県では、中長期的に見れば人手不足が続いていくと考えられ、今後ますます、外国人材は欠かすことのできない貴重な存在になってくる
- 産業振興計画における担い手確保策と連動し、外国人材についても、各産業の継続・発展を支える貴重な人材として、また、地域社会の一員として受入れ、育成・定着を図っていくことが重要

目標 (KPI)

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数
現状 2,236人(R2.10月末時点)
技能実習2,209人 特定技能27人
▶R5年度末時点 3,150人

構成

第1 戦略策定の背景・趣旨

第2 外国人雇用に関する現状

- 1 人手不足の現状
- 2 外国人労働者の受入れに関する国の動き
- 3 県内の外国人労働者の雇用状況
- 4 高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議の設置
- 5 高知県外国人生活相談センターの設置と相談状況
- 6 外国人雇用実態調査の結果

第3 現在の取組状況と課題、今後の方向性

- 1 人材送り出し国との関係構築・連携
- 2 選ばれる県に向けたPR活動
- 3 県内監理団体の活用促進
- 4 制度理解の促進、相談体制の充実
- 5 求人・求職のマッチング体制づくり
- 6 高度外国人材の確保
- 7 外国人材の技能習得等に関する支援
- 8 外国人労働者が入居できる住宅の確保
- 9 日本語教育支援
- 10 外国人材と地域との交流促進
- 11 外国人が暮らしやすい地域社会づくり
- 12 外国人が安全・安心に暮らせる生活サービス環境の整備

第4 各産業分野別の現状及び取組の方向性

- 1 特定技能受入れ対象14分野
介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、造船・船舶工業、建設業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業
- 2 その他
林業・木材産業、医療・看護分野

第5 戦略全体のKPI

外国人雇用に関する現状 (戦略第2)

(1) 国の動き

- ・「特定技能」の創設 (H31.4~) 人手不足の深刻化する特定の産業分野で、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受入れていく仕組みを構築
- ・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の取りまとめ (H30.12) 共生社会の実現に向けて目指すべき方向を示す

<基本的考え方>

- 専門的・技術的分野の外国人：積極的に受入れ
- 専門的・技術的分野以外の外国人：十分慎重に対応 (特定技能の運用状況もふまえ幅広く検討)

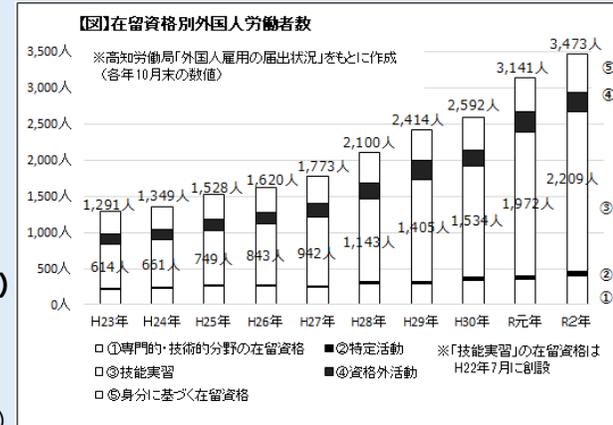
(2) 高知県の現状<R2.10月末時点>

●人手不足に伴う外国人労働者の増加

- ・外国人労働者数3,473人、885事業所
*雇用事業所の約7割が労働者30人未満の規模
農林漁業864人 (24.9%) 製造業820人 (23.6%)
卸売業・小売業546人 (15.7%) 建設業310人 (8.9%) 等
ベトナム1,470人 (42.3%) フィリピン538人 (15.5%)
中国424人 (12.2%) インドネシア305人 (8.8%) 等
- ・技能実習の割合が高い (高知：63.6% 全国23.3%)
*ベトナム人は9割近くが技能実習生
- ・専門的・技術的分野の外国人材の割合は低い (高知：11.3% 全国：20.8%)
- ・特定技能は27名 (農業18名、建設5名、飲食物品製造業4名)
⇒技能実習は今後も受入れ増加の見込み、特定技能も技能実習からの移行により増加の見込み

(3) 県としての主な取組 (特定技能制度創設以降)

- 「高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」の設置
 - ①ワーキングチーム (国の総合的対応策に連動した共生施策の推進)
 - ②プロジェクトチーム (外国人材確保・活躍戦略の検討)
- 「高知県外国人生活相談センター」の設置・運営
初年度の相談件数321件 (外国人から200件、事業者から121件)
- 「高知県外国人雇用実態調査」の実施 (R2.8~9 県内事業所3,000事業所、技能実習監理団体21団体)



外国人材確保・活躍に向けた取組の方向性

戦略の柱1 海外から優秀な人材を確保



●人材送出国との関係構築・連携

ポイント

本県との縁⇒現地政府等との友好関係を構築
県内企業の先駆的な活動⇒民間の活動を後押し、活動を広げていく

(1)フィリピン（ベンゲット州）

<現状> S50～姉妹県州 H9～技能実習生（農業）受入れ
→農業分野での交流を継続し、他分野での連携の可能性を探る

(2)ベトナム（ラムドン省）

<現状>
・県内企業が関連する送出し機関から、県内の監理団体に技能実習生等（農業）の送出しの可能性を検討中
→農業分野での連携に加え、他分野での受入れも視野に、現地大学や職業訓練校との連携の可能性を探る
→ベトナム人国際交流員(CIR)の新規配置

(3)インド

<現状> 在大阪・神戸インド総領事館との繋がり
→関係性を深め、技能実習生等の受入れの可能性を探る

(4)ミャンマー ※今後の情勢に留意

<現状>
・県内企業がヤンゴンに高等学校設立(日本語教育実施予定)
・日本語・職業訓練教室併設(高等学校卒業生、大学生対象)
→県内企業での人材受入れを目指した組織化の動きに対する支援の検討

⇒この4つの国（地域）との連携強化により長期的・安定的な人材受入れを目指す

⇒新たにパートナーとなり得る国や地方政府の情報収集を継続

●選ばれる県に向けたPR活動

・PR動画等を多言語で作成、配信

戦略の柱2 県内における就労・相談体制の充実



労働者としての外国人・雇用主への支援 ▶就労・定着の促進

●県内監理団体の活用促進

・県内の監理団体を活用することがインセンティブとなる取組の実施
→受入れの現状把握・行政支援につなげる
※現状は技能実習生の半数以上は、県外の監理団体を通じた受入れ

●制度理解の促進、相談体制の充実

・外国人雇用ガイドブックの作成、外国人雇用に関する説明会等の実施
・事業所向け相談体制の強化（関係機関との連携、高知県外国人生活相談センターでの支援等）

●求人・求職のマッチング体制づくり

・外国人求職者と外国人求人を効果的にマッチングさせる仕組みの構築に向けた検討

●「高度外国人材」の確保（在留資格「技術・人文知識・国際業務」等）

・JETプログラム（自治体の国際交流員やALT）参加者に対する県内就職支援
・留学生の県内定着支援の検討

●技能習得等に関する支援

・外国人を対象とした訓練等の県内実施

●技能実習生に対する支援

・高知県中小企業団体中央会を通じて技能実習生の日本語学習及び地域交流を支援

戦略の柱3 地域の一員としての受入れ態勢の充実

生活者としての外国人への支援
▶共生社会の実現

●高知県外国人生活相談センターの運営

●日本語教育の推進に関する方針及び計画の策定

・日本語教育推進法に基づき、県の「基本的な方針」や「推進計画」を策定 →教育、就労、生活の場面において日本語教育の環境整備

●地域における日本語教育の強化

・市町村単位での日本語教室の拡大やICTの活用
・地域日本語教育コーディネーターやボランティアの適切な配置と質の向上

●地域における多文化共生の取組

●外国人が入居できる住宅の確保

住宅確保要配慮者（*）に対する住宅の供給促進 *高齢者、障害者、外国人など
・県営住宅の空き室への入居促進
・高知県居住支援協議会を通じた、セーフティネット住宅の登録の促進
・市町村への支援を通じて、地域での空き家・空き室の再生活用の促進

